

働くものが 元気な日本経済に

カギは
トヨタの
内部留保
の活用 **13兆円**

2010春闘がスタートしました。
日本経団連は1月19日に財界の春闘方針である経労委報告を発表しました。
しかし、その内容は「賃金より雇用を重視」とし、昨年と同じ。
本当に雇用が重視されるなら歓迎ですが、
昨年は同じスローガンのもとで賃金も雇用も破壊されたのが実態です。

2010春闘

賃上げで内需拡大・景気回復を

いま日本経済は深刻な内需低迷に陥っています。これは、財界と当時の自公政権が押しすすめてきた「構造改革」による雇用破壊・賃金破壊が原因です。この10年で労働者の賃金は月収で3万5千円も下がり、3人に一人が非正規労働者となっています。雇用や収入に安心がなければ、財布のひもが固くなるのはあたりまえです。

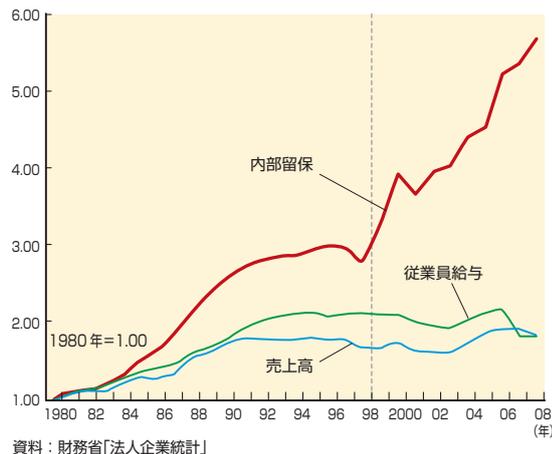
一方でこの間トヨタは13.4兆円もの内部留保をため込みました。これを活用すれば定期昇給はもちろんベースアップも十分可能です。

STOP非正規切り、雇用を守れ

「派遣切り」「非正規切り」で大量の失業者を生み出したトヨタは昨年10月、エコカーの売れ行きが好調なことから期間従業員の募集を再開しました。しかし、景気回復に必要なのは不安定雇用の期間従業員を増やすことではなく、正規従業員の拡大です。

また、愛労連労働相談センターにはいまでもトヨタの期間従業員から「契約打ち切り」の相談が寄せられています。トヨタは違法な契約打ち切りを今すぐやめ、希望する期間従業員をすべて正規化するべきです。

この10年で企業の内部留保は倍増、
労働者の給料は下がりっぱなし



1998年以降、企業の内部留保は急激に膨張し、10年で2倍化、428.6兆円に膨れあがっています。一方で現金給与総額は減るばかり。減った給与(3万5千円)は、ため込みすぎた内部留保をわずか15.1%取り崩すだけで回復できます。

第31回トヨタ総行動実行委員会

名古屋市熱田区沢下町9-7労働会館東館3F
愛知県労働組合総連合気付け
TEL 052-871-5433 FAX 052-871-5618

トヨタは 下請け単価 3割カット をやめよ

「『部品価格3割減を』トヨタ、系列会社に要請(12/23中日新聞)」。昨年末、こんなショッキングな見出しが新聞に躍りました。

トヨタはこれまでもたび重なる単価切り下げを下請けに強要してきました。「おかしん総研」のレポートでも、仕事が忙しい時も儲からなかった西三河の中小企業の実態が明らかです。世界同時不況で下請けの仕事は激減し、倒産・廃業も相次いでいます。このままでは西三河の地域経済が崩壊してしまいます。

トヨタがため込んできた13.4兆円の内部留保は労働者と下請け中小企業の汗。トヨタには労働者の生活と同時に、下請け企業や地域経済を守る社会的責任があります。



安全と顧客第一の経営を

昨年秋に浮上した米フロアマット問題に続くアクセル不良の大量リコール。その対象は米国から欧州、カナダ、中国へと拡大し、延べ1000万台と世界の自動車メーカーに前例のない大規模リコールとなりました。対象車はいずれも2004年以降の急拡大期に生産されたもので、コス

ト削減や海外調達に本腰を入れた時期です。

豊田章男社長は、規模を追求する経営との決別を宣言していますが、単価の切り下げと労働者の賃金を押さえ込んでコスト削減を図るのでは安全は守れません。

トヨタは大気汚染公害の責任を認め 新たな救済制度の財源負担を

自動車排ガスによるぜん息などの健康被害者は、依然全国で増え続けています。東京大気汚染公害裁判で厳しく問われた、トヨタをはじめとする自動車メーカーの社会的責任はますます重大です。

東京大気汚染裁判和解から2年半、

全国の公害患者を先頭にしたたたかいの積み上げで、呼吸器・肺がん・心筋梗塞など重大な健康障害をもたらすPM2.5(微小粒子)の環境基準を設定させました(09年9月9日環境大臣告示)。

また、09年11月22日、日本環境会

議尼崎大会において「新しい大気汚染公害被害者救済制度の提言」が発表されました。「提言」は、莫大な内部留保をため込むトヨタをはじめとする自動車メーカーに、新たな被害者救済のための財源拠出を求めています。

全国の仲間とは共同と連帯の闘いを広げます

「トヨタは自動車排ガス公害の責任を認め、東京大気裁判原告団に謝罪せよ」「大気汚染公害被害者救済制度の財源を負担せよ」と、愛知をはじめ、東京・川崎・千葉などの首都圏、全国の仲間は、引き続き共同と連帯を広げ、トヨタの社会的責任を求めていくことにしています。

